



2023年5月26日

各 位

会 社 名 株式会社極楽湯ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長グループCEO 新川 隆丈  
(コード番号 2340 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役執行役員CFO 鈴木 正守  
電話番号 03(5275)4126 (代)

### 第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）について2023年6月28日開催予定の当社定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）の承認（特別決議）を条件として決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本第三者割当増資は、関連当事者取引に該当いたしますので併せてお知らせいたします。利益相反を回避するため、割当予定先である合同会社ミライスポーツベンチャーズの職務執行者である当社取締役の後藤研二は本日開催の当社取締役会において、本第三者割当増資に関する審議・決議には一切参加していません。

#### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2023年7月31日（月）
(2) 発行新株式数	普通株式 8,060,000株
(3) 発行価額	1株につき 235円
(4) 調達資金の額	1,894,100,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (合同会社ミライスポーツベンチャーズ 3,000,000株) (金之泉酒店投資管理有限公司 2,520,000株) (胡 曉艷 1,250,000株) (呉 錦平 860,000株) (株式会社奥田商店 430,000株)
(6) その他	本新株式の発行については、金融商品取引法による届出の効力を条件とします。

#### 2. 本第三者割当増資の目的及び理由

今回の第三者割当増資は、金融機関との取引の正常化について早期実現を図ること、財務体質の強化、業績の改善を主な目的としております。

当社グループは、ここ数年における新型コロナウイルスの影響により国内、中国で展開している温浴事業の集客や業績が落ち込みをみせたことで、2020年3月期から4期連続で最終赤字を計上しており、業績の改善が急務となっております。また、会計上では多額の減損会計による特別損失等の計上を受け、2022年3月期連結決算では債務超過となり、上場廃止に係る2年間の猶予期間入り銘柄となりました。2023年3月期連結決算では前期に続き、減損会計による特別損失等の計上があったものの、2022年4月11日付で発行した第26回新株予約権（以下、「第26回新株予約権」といいます。）の行使による資本金等の増加により純資産が149百万円のプラスとなりましたが、今後の見通しは不透明であり、再び純資産がマイナスになる可能性もあるため、財務体質の強化が必要と考えております。

また、2020年6月から金融機関からの借入金について返済猶予を半年ごとに受けており、こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと認識していることから、金融機関への借入金の返済を再開するなど取引の正常化が必要となっております。

これらの実現のためには、増資による金融機関への返済資金及び業績改善のための投資資金の調達並びに自己資本の充実が必要であると考え、様々なスキームを検討したところ、今後の減損リスクにも耐えうる資金規模及び早期実行が可能な本第三者割当増資が適切と判断いたしました。なお、本第三者割当増資は、当社グループの中国フランチャイズ関係先、日本の取引先等に対する割当を予定しており、割当予定先からは当社グループの経営理念並びに事業への取り組みに対する理解と合わせ、中長期的な協力体制と株式の長期保有の意思を示していただいております。

ただし、本第三者割当増資は、発行済株式総数の35.34%の大規模な希薄化が生じることとなり、既存株主への影響が著しく大きいものになると判断し、株主総会で株主の意思を確認した上で実施することが適切であると考え、本定時株主総会において、特別決議として株主の皆様ご意思確認をさせていただき、その承認を得た上で本第三者割当増資を行うことといたしました。

当社グループは、本第三者割当増資により、財務体質の強化に加え、当社グループ旗艦店である「極楽湯 和光店」の大規模リニューアルによって業績改善に繋げ、金融機関との取引の正常化へと進めることで継続企業の前提に関する重要事象等のリスクの見直しを図ることができ、継続的かつ安定的な成長を続けることができると確信しております。

### 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,894,100,000円
② 発行諸費用の概算額	10,484,000円
③ 差引手取概算額	1,883,616,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記免許税6,630千円、登記手続き費用154千円、有価証券届出書の作成費用900千円、割当予定先調査費用等2,800千円であります。

3. 新規発行による手取金の使途とは本第三者割当新株式発行による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本第三者割当新株式発行に係る諸費用の概算額であります。
4. 2022年4月11日付で発行しました第26回新株予約権につきまして、本第三者割当増資による新株の発行等に伴い、2023年6月12日付でSMB C日興証券株式会社から残存する本新株予約権28,782個全てを取得し、消却することにいたしました。

## (2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額1,883,616,000円につきましては、以下の資金に全額充当する予定です。

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
① 金融機関からの借入金の返済	1,529,893,840	2023年10月～2023年12月
② 「極楽湯 和光店」大規模リニューアル	353,722,160	2023年8月～2023年11月

(注) 1. 支出までの資金管理につきましては、当社名義の銀行預金口座において適切に管理いたします。

2. 取引金融機関26行からの現在の借入金残高は9,240,203千円であり、本第三者割当増資による調達資金のうち金融機関からの借入金の返済の充当額1,529,893,840円に加えて、営業回収キャッシュ・フロー等から獲得した現預金のうち返済可能と判断した額を取引金融機関に返済する予定であります。各取引金融機関の返済金額について全ての取引金融機関へ説明し、協議する時間が必要ですので、支出予定時期については2023年10月から2023年12月としております。

3. 「極楽湯 和光店」の大規模リニューアルオープンは、2023年8月上旬を予定しており、費用の内訳は以下のとおりです。

内訳：改装工事166,321千円、設備工事34,300千円、電気工事13,500千円、設計費8,000千円、水処理関連工事10,940千円、厨房工事5,250千円、サイン・意匠工事6,622千円、移動家具9,100千円、ロッカー9,329千円、都市ガス工事16,500千円、システム41,703千円、仮払消費税32,156千円

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社グループは、「極楽湯」「RAKU SPA」ブランドにて国内店42店舗（直営28店舗、FC12店舗、グループ2店舗）、海外13店舗（直営3店舗、FC10店舗）の温浴施設を展開しております。国内における温浴事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響、エネルギーコストや人件費、建築費をはじめとする諸コストの増大に加え、消費者の生活スタイルの変化等により厳しい状況であると認識しております。当社グループは、このような厳しい事業環境においても、唯一の温浴専業上場企業として確かな成長を続けるべくコラボイベントの強化やシーズン料金の採用、入館料の値上げなど様々な取り組みを行なうことで、業績の改善に向けて取り組みしております。

しかしながら、2020年6月から金融機関からの借入金について返済猶予を半年ごとに受けて

おり、こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと認識しておりますが、金融機関への借入金の返済を再開するなど取引の正常化を2023年内に図るつもりでおります。また、2020年3月期から4期連続で最終赤字を計上しており、業績の改善が急務となっております。2022年3月期連結決算において多額の減損会計による特別損失の計上等により債務超過となり、上場廃止に係る2年間の猶予期間入り銘柄となりました。2023年3月期連結決算において149百万円の純資産額があるものの、2020年3月期から4期連続で最終赤字を計上しており、エネルギーコストの上昇など将来の不透明感を考慮すると十分な金額ではなく、本第三者割当増資により有利子負債の圧縮に加え、当社店舗を代表する旗艦店「極楽湯 和光店」の大規模リニューアルに取り組むことで財務体質の改善と業績改善を企図しております。2023年内の金融機関からの借入金の返済の再開など取引の正常化を進めることにより、継続的企業の前提に関する重要事象等のリスクの見直しを図り、継続的かつ安定的な成長を続けることができると確信しております。以上より、資金使途について合理性があるものと判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

新株式発行の割当価額につきましては、当社グループが2020年3月期以降、4期連続で減損損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、2022年3月期において上場廃止懸念となる債務超過となっていること、継続企業の前提に関する重要な事象等を生じていること等を踏まえ、割当予定先との複数回の協議の上、本第三者割当増資における1株当たりの割当価額を235円として決定しました。

1株当たり割当価額235円については、現在の株価水準と比較すると大幅なディスカウントであるものの、割当予定先として本スキームを引き受けるにあたり、当社の財務状況及び当社株式の流動性等を考慮した結果、2022年10月から2023年3月までの当社普通株式の終値平均株価が231円(円未満端数切上)であったことを踏まえ、当該金額が上限の金額であるとの説明を受け、当社取締役会としても現在の財政状況や直近の業績に加え、目標とする2023年内に金融機関の借入金返済の再開など取引の正常化をするまでの時間的制約を考慮すると、本スキームと同等以上のスピード感をもって本スキーム以上の金額を他の方法で調達することは難しいと判断いたしました。

割当価額(235円)につきましては、取締役会決議の日の直前1ヶ月間における当社普通株式の終値の平均株価312円(円未満端数切上)に比べ24.7%のディスカウント、取締役会決議の日の直前1週間における当社普通株式の終値の平均株価338円(円未満端数切上)に比べ30.5%のディスカウント、取締役会決議の日の直前取引日における当社普通株式の終値358円に対し34.4%のディスカウントとなります。かかるディスカウント率にて本第三者割当増資の新株を発行することは、割当予定先に特に有利な条件で発行することに該当する可能性があると判断し、本定時株主総会にて、本第三者割当増資の有利発行(本第三者割当増資の割当価格が引き受けるものに特に有利な価格であることをいいます。)及びこれに伴う大規模な希薄化に関する議

案の承認(特別決議)を得ることといたしました。

なお、割当価額(235 円)について、本新株式発行に係る取締役会に出席した全監査役(常勤監査役1名及び非常勤監査役2名(社外監査役))から、上記の理由に基づき、割当価額(235 円)の算定根拠には合理性がある旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

2023年3月31日現在の当社発行済株式総数は22,808,300株であり、総議決権数は227,928個であります。本件第三者割当による新株式の発行株式数は、8,060,000株(総議決件数80,600個)であり、当社の発行済株式数(22,808,300株)の35.34%、総議決権数(227,928個)の35.36%に相当し、結果として当社普通株式に大規模な希薄化が生じることとなります。

上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期(1) 調達する資金の具体的な用途」及び「4. 資金用途の合理性に関する考え方」に記載のとおり、現在、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと認識しており、今回の調達資金を金融機関からの借入金の返済及び極楽湯 和光店の大規模リニューアルへの投資に充当することによって、財務体質の強化と業績の改善を図ります。今回の調達資金のうち、1,529,893,840円を金融機関からの借入金(現在の残高9,240,203千円)の返済に充当することによって、2023年内に現実的な中期返済計画を立て、金融機関への返済を再開するなど取引の正常化を図ることが出来ますので、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が早期に見直されることとなり、継続的かつ安定的な成長を続けることができるものと確信しております。以上より、本第三者割当増資の発行数量及び株式の希薄化の規模について合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	合同会社ミライスポーツベンチャーズ
(2) 所 在 地	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号 有楽町ビル11階1117
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社 Mirai Nihon Ventures 職務執行者 後藤 研二
(4) 事 業 内 容	文化事業・スポーツ等の興行及び仲介斡旋 有価証券の取得、投資、売買、保有及び運用
(5) 資 本 金	15万円
(6) 設 立 年 月 日	2020年9月4日
(7) 発 行 済 株 式 数	—
(8) 決 算 期	8月
(9) 従 業 員 数	2人
(10) 主 要 取 引 先	該当事項はありません。

(11) 主要取引銀行	三井住友銀行			
(12) 大株主及持株比率	後藤研二 66.67%			
(13) 当事会社間の関係	資本関係	なし		
	人的関係	株式会社 Mirai Nihon Ventures の代表取締役である後藤 研二氏は、当社 取締役 に就任しております。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	関連当事者に該当します。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	年 月 期	2021年8月期	2022年8月期
	純 資 産	—	△4	△3,431
	総 資 産	—	59	87,029
	1株当たり純資産(円)	—	—	—
	売 上 高	—	0	0
	営 業 利 益	—	△0	△3,215
	経 常 利 益	—	△90	△3,357
	当 期 純 利 益	—	△154	△3,427
	1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
	1株当たり配当金(円)	—	—	—

(単位：千円。特記しているものを除く。)

(1) 名 称	金之泉酒店投資管理有限公司
(2) 所 在 地	UNIT 704, 7/F., CONCORDIA PLAZA, NO.1 SCIENCE MUSEUM ROAD, TSIM SHA TSUI EAST, KOWLOON, HONG KONG.
(3) 代表者の役職・氏名	董事 劉曉鋒
(4) 事 業 内 容	投資事業
(5) 資 本 金	1香港ドル(HKD)
(6) 設 立 年 月 日	2014年6月30日
(7) 発 行 済 株 式 数	1株
(8) 決 算 期	12月
(9) 従 業 員 数	1名
(10) 主 要 取 引 先	海南新東方房地產開發有限責任公司
(11) 主 要 取 引 銀 行	恒生銀行、HSBC、UBS AG
(12) 大株主及び持株比率	金之泉有限公司 100%

(13) 当事会社間の関係	資本関係	当社株式438,900株を保有しています。 (持株比率 1.92%)
	人的関係	代表者である劉曉鋒氏は、当社グループの以下役職に就任しております。 極楽湯中国控股有限公司 董事
	取引関係	中国におけるFC加盟企業の候補先であります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
純資産	16,636	18,677	22,323
総資産	19,697	17,624	13,929
1株当たり純資産	16,636	18,677	22,323
売上高	684	728	684
営業利益	6,564	2,040	3,646
経常利益	6,564	2,040	3,646
当期純利益	6,564	2,040	3,646
1株当たり当期純利益	6,564	2,040	3,646
1株当たり配当	0	0	0

(単位：千香港ドル。特記しているものを除く。)

- (注) 1. 同社は投資事業を目的として香港に設立された法人で、株主である金之泉有限公司は英国領ヴァージン諸島に登録されています。
2. 同社の株主である金之泉有限公司は、当社の香港子会社である極楽湯中国控股有限公司の株式を65,163株(持株比率 22.6%)保有しております。

(1) 氏名	胡 曉艷	
(2) 住所	中国上海市	
(3) 職業の内容	社名：上海富爾富投資管理有限公司 役職：董事長 住所：上海市崇明区新村鄉耀洲路741号5幢6892室 事業内容：投資管理	
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	中国FC加盟候補先のオーナーであります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(1) 氏名	呉 錦平	
(2) 住所	中国江蘇省無錫市	
(3) 職業の内容	社名：無錫博大置業有限公司 役職：執行董事兼総経理 住所：中国江蘇省無錫市太湖街道錫南路 216-3 号 6 階 事業内容：不動産の開発、及び経営・管理	
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	当社株式 350,000 株を保有しています。 (持株比率 1.53%)
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	中国江蘇省無錫市の FC 契約先の執行董事兼総経理であります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(1) 名称	株式会社奥田商店	
(2) 所在地	京都市中京区河原町通三条下ル 2 丁目山崎町 233-2	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥田悌二	
(4) 事業内容	業務用酒類、飲食料品の卸売り及び小売り他	
(5) 資本金	1,000 万円	
(6) 設立年月日	1979 年 5 月 12 日	
(7) 発行済株式数	20,000 株	
(8) 決算期	5 月	
(9) 従業員数	約 620 名 (2022 年 10 月現在)	
(10) 主要取引先	キリンビール・アサヒビール・サッポロビール	
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行・三井住友銀行・京都銀行・滋賀銀行	
(12) 大株主及び持株比率	奥田悌二 70%	
(13) 当事会社間関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社日本子会社の酒類仕入先であります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。



(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
純 資 産	2,724	2,410	3,091
総 資 産	6,778	7,808	8,091
1株当たり純資産(円)	136.208	120.535	154.599
売 上 高	17,287	16,047	17,004
営 業 利 益	321	256	374
経 常 利 益	71	△1,170	617
当 期 純 利 益	43	△313	681
1株当たり当期純利益(円)	2.186	△15.672	34.063
1株当たり配当金(円)	0	0	0

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 当社は割当予定先、当該割当予定先の個人及び役員又は主要株主(主な出資者)が暴力団等とは一切関係ないことを確認しております。国内の割当予定先である各法人から帝国データバンクにて信用調査を行うことに加え、「暴力団等反社会的勢力でないこと等に関する表明・確約申告書」の書面を提出いただくことで確認しております。合同会社ミライスポーツベンチャーズについては「暴力団等反社会的勢力でないこと等に関する表明・確約申告書」の書面を提出いただくことで確認するとともに、資金の提供者の一人である浅井将雄氏について、反社会的勢力等との関わりの有無を公益社団法人警察庁管内特殊暴力防止対策連合会の事務局が提供している「特暴110番」を利用して確認しました。その結果、同氏は反社会的勢力とは関係がないと判断いたしました。また、海外の割当予定先に対しては、株式会社JPリサーチ&コンサルティング(所在地：東京都港区、代表者：古野啓介)の調査結果より、割当予定先が暴力団等である事実、暴力団等が割当予定先の経営に関与している事実、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて暴力団等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が意図して暴力団等と交流を持っている事実は一切無いものと判断しております。なお、調査結果及びその旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

## (2) 割当予定先を選定した理由

### ①合同会社ミライスポーツベンチャーズ

同社は、様々な事業への投資をメインとした企業体であり、当社の社外取締役である後藤研二氏が代表を務める株式会社Mirai Nihon Venturesが2020年9月に100%出資で設立しました。同社の代表社員であるこの会社は、「日本発、世界初」のイノベーションを起こす事業に投資するビジョンを掲げており、当社が日本文化でもある温浴事業を国内で癒しを提供する企業としてコラボなど新たな付加価値を模索するとともに、世界へ発信しようとする当社の経営理念や方針にご理解いただくとともに共感をもって今後の協力姿勢を示していただきました。

今回の割当増資については、2022年8月に当社グループが債務超過で上場廃止に係る猶予期間入りを発表してすぐに資本政策について打診し、約半年にわたって協議を重ねた結果、賛同を得たため割当予定先として選定することになりました。

なお、同社は文化・スポーツに関する投資事業を目的に設立された会社であることから同社を割当予定先としております。

#### ②金之泉酒店投資管理有限公司

同社の代表である、劉曉鋒氏は、当社の経営理念に共感するとともに、当社グループの温浴事業の展開に理解と協力姿勢を示していただき、2017年8月に割当増資を引き受けていただいた実績があります。当該割当増資以後、同社代表の劉曉鋒氏と当社中国グループは関係を強めており、当社中国グループを統括する極楽湯中国控股有限公司の董事にも就任いただいております。今回の割当増資については、2022年8月に当社グループが債務超過で上場廃止に係る猶予期間入りを発表した翌9月に資本政策について打診し、約半年にわたって協議を重ねた結果、賛同を得たため、割当予定先として選定することになりました。

なお、中国国内の法人よりも香港の法人の方が割当増資における海外送金などの手続き面で円滑に進めやすいこと、かつ、同社は投資事業を目的に設立された会社であることから同社を割当予定先としております。

#### ③胡 曉艷

当社グループは、中国における事業展開において、上海、長春での直営店を運営し、FC店舗の出店を推進しております。胡曉艷氏は、温浴施設の運営に関心がありFC店舗の出店を検討しており、関係性を深める中で当社の経営理念に共感いただき、当社グループの温浴事業の今後の展開に理解と協力姿勢を示していただきました。2022年8月に当社グループが債務超過で上場廃止に係る猶予期間入りを発表した後、2022年10月に資本政策について打診し、約半年にわたって協議を重ねた結果、賛同を得たことから割当予定先として選定いたしました。当社グループの企業理念及び事業展開への理解に加えて、当社との中長期的な協力関係の維持を示していただいております。

#### ④呉 錦平

当社グループは、中国における事業展開において、上海、長春での直営店に加え、FC店舗の出店を推進しております。呉 錦平氏は、江蘇省無錫市にて当社グループのFC店舗「極楽湯 博大温泉館」を運営する「無錫博大置業有限公司」の執行董事兼総経理であり、2017年8月の第三者割当増資を引き受けていただいた実績がございます。当社の経営理念に共感し、当社グループの温浴事業の展開に理解と協力姿勢を示していただき、中国FC契約先の中でも当社との連携に強い意欲をお持ちいただいております。今回の割当増資については、2022年8月に当社グループが債務超過で上場廃止に係る猶予期間入りを発表した翌9月に資本政策について打診

し、約半年にわたって協議を重ねた結果、賛同を得たため、割当予定先として選定することになりました。

#### ⑤株式会社奥田商店

同社は、当社国内グループの直営店舗の酒類に関する仕入について、長きにわたり取引しております。今までの取引実績から関係性を深める中で当社の経営理念に共感いただき、当社グループの温浴事業の今後の展開に理解と協力姿勢を示していただいております。今回の割当増資について、2023年5月に事業規模及び協力体制等を総合的に勘案したうえで打診したところ、賛同を得たことから割当予定先として選定いたしました。当社グループの企業理念及び事業展開への理解に加えて、当社との中長期的な協力関係の維持を示していただいております。

#### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、本件第三者割当により取得する株式の保有方針について、当社との一層の関係強化の主旨に鑑み、長期的に継続して保有する意向であることを割当予定先から書面にて確認しております。また、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに合意することにつき、それぞれ割当予定先から確約書を取得しています。

なお、割当予定先及び当社との関係者間で本割当増資に関するその他の契約及び株券消費貸借契約等を締結しておりません。

### 7. 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

#### (1) 合同会社ミライスポーツベンチャーズ

当社は、その資金が借入による資金調達を2023年7月末までに実行する予定であることを口頭にて説明を受けております。当社は、2023年5月18日時点で、同社より浅井将雄氏(合同会社ミライスポーツベンチャーズの代表である株式会社Mirai Nihon Venturesの筆頭株主)と金銭消費貸借契約書を締結済みであることを確認し、資金の拠出者である浅井将雄氏が当該資金を上回る資金を保有していることを預金資料にて確認しております。

#### (2) 金之泉酒店投資管理有限公司

当社は、払込に要する資金について、自己資金を不足する分は代表である劉曉鋒氏個人の資金を貸し付ける旨の説明を口頭で受けております。当社は、同社及び劉曉鋒氏の金融機関の資産報告資料と金銭消費貸借契約書の写しの提出を受け、2023年5月23日時点で確認しております。当社への払込期日時点において要する資金については、特段問題ないと判断しております。

(3) 胡 曉艷

当社は、胡曉艷氏から払込に要する資金が貴州華爾盛新材料有限公司（所在地：貴州省安順市、法定代表人：董事兼總經理 徐松、同社大株主である貴州隆欣達化工科技有限公司（所在地：貴州省安順市、法定代表人：執行董事兼總經理 胡爾康）は胡曉艷氏の子供が過半数を持つ大株主であります。）から借入により資金調達する旨の説明を口頭で受けました。当社は、2023年5月22日時点で同社との金銭消費貸借契約書を確認し、同社が本件第三者割当の払込に要する資金を上回る預金残高を有していることがわかる資料（直近決算書、預金残高資料）の提出を受け、同時に確認しております。当社への払込期日時点において要する資金については、特段問題ないと判断しております。

(4) 吳 錦平

当社は、吳錦平氏から払込に要する資金のうち、自己資金で不足する金額を借入調達する旨の説明を口頭で受け、吳錦平氏から本件第三者割当の払込に要する資金を上回る十分な預金残高を貸付人である無錫盛鑫置業有限公司（所在地：無錫市建築路、法定代表人：執行董事兼總經理 吳錦平）が保有していることがわかる資料の提出を受け、確認しました。なお、同社と吳錦平氏が締結した金銭消費貸借契約の写しを2023年5月17日時点で確認しており、当社への払込期日時点において要する資金については、特段問題ないと判断しております。

(5) 株式会社奥田商店

当社は、同社から口頭にて同社が払込に要する資金が自己資金である旨の説明を受けております。当社は、同社より直近の決算書及び金融機関の残高確認資料の提出を受け、2023年5月12日時点で確認しておりますので、当社への払込期日時点において要する資金については、特段問題ないと判断しております。

## 8. 本割当増資後の大株主及び持株比率

《割当前》		《割当後》	
株主名	持株比率	株主名	持株比率
アサヒビール株式会社	2.19%	合同会社ミライスポーツベンチャーズ	9.72%
ユービーエスエージーホンコン (金之泉酒店投資管理有限公司)	1.92%	ユービーエスエージーホンコン (金之泉酒店投資管理有限公司)	9.59%
新川 隆丈	1.66%	胡 曉艷	4.05%
HAITONG INT SEC-CL AC-10 (呉 錦平)	1.53%	HAITONG INT SEC-CL AC-10 (呉 錦平)	3.92%
株式会社久世	1.32%	アサヒビール株式会社	1.62%
インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社	1.23%	株式会社奥田商店	1.39%
株式会社三井住友銀行	0.89%	新川 隆丈	1.23%
田島哲康	0.72%	株式会社久世	0.97%
ビーエヌワイエム エスエー エヌブイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカウツ エムアイ エルエム エフイー	0.72%	インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社	0.91%
極楽湯 HD 取引先持株会	0.52%	株式会社三井住友銀行	0.66%

(注) 1. 持株比率は、2023年3月31日現在の株主名簿を基に記載しております。

2. 割当後の持株比率は、2023年3月31日現在の持株数に、本第三者割当の新株式発行により増加する持株数を加えて算出した数値であります。

3. 割当前の持株比率及び割当後の持株比率は、小数点3位を四捨五入しております。

4. 自己株式(75株)を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 9. 今後の見通し

本第三者割当増資による当社の業績への影響は、現在精査中であり、今後、公表すべき事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 10. 企業行動規範上の手続きに関する事項

今回の第三者割当増資は、希薄化率が25%を超えることから東証の定める有価証券上場規程第432条に基づき、①経営者から一定程度独立した者による当該割当の必要性に関する意見の入手又は②当該割当に係る株主総会決議等による株主の意思確認手続きのいずれかが必要となります。

つきましては、2023年6月開催予定の本定時株主総会に付議する第三者割当増資の発行に関する議案の中で、本資金調達の実行の必要性及び相当性につきご説明した上で、当該議案がされることをもって、株主の皆様への意思確認をさせていただくことといたします。

11. 過去3年間の当社業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3事業年度の業績（連結）

決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結売上高	8,764百万円	10,036百万円	12,768百万円
連結営業利益	△1,524百万円	△568百万円	40百万円
連結経常利益	△926百万円	751百万円	184百万円
連結当期純利益	△3,081百万円	△1,979百万円	△304百万円
1株当たり連結当期純利益	△179.55円	△99.20円	△14.20円
1株当たり配当金	0円	0円	0円
1株当たり連結純資産	55.32円	△16.33円	△6.04円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2023年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	22,808,300株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	6,494,200株	28.47%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始値	384円	343円	289円
高値	454円	348円	293円
安値	299円	263円	208円
終値	345円	289円	255円

②最近6ヶ月間の状況

	2022年 12月	2023年 1月	2月	3月	4月	5月
始値	223円	227円	246円	237円	255円	289円
高値	225円	260円	251円	268円	301円	358円
安値	215円	223円	232円	235円	252円	285円
終値	223円	245円	237円	255円	286円	358円

(注) 2023年5月の株価については、2023年5月25日現在で表示しております。

③発行決議日前営業日における株価

	2023年5月25日現在
始 値	342 円
高 値	358 円
安 値	341 円
終 値	358 円

(4) 最近3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当による第26回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

割 当 日	2022年4月11日
発 行 新 株 予 約 権 数	49,000 個
発 行 価 額	本新株予約権 1 個当たり 120 円（総額 5,880,000 円）
発 行 時 に お け る 調 達 予 定 資 金 の 額 （ 差 引 手 取 概 算 額 ）	1,436,680,000 円（差引手取概算額：1,427,680,000 円）（注） （内訳）新株予約権発行分：5,880,000 円 新株予約権行使分：1,430,800,000 円 発行諸費用の概算額：9,000,000 円
割 当 先	SMB C 日興証券株式会社
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	20,638,800 株
当 該 募 集 に よ る 潜 在 株 式 数	4,900,000 株
現 時 点 に お け る 行 使 状 況	2,021,800 株（残新株予約権数 28,782 個）
現 時 点 に お け る 調 達 し た 資 金 の 額 （ 差 引 手 取 概 算 額 ）	429 百万円
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	① 金融機関からの借入金の返済：1,078 百万円 ② 既存店舗の更新投資：350 百万円
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	① 金融機関からの借入金の返済：2022年12月～2025年3月 ② 既存店舗の更新投資：2022年10月～2025年3月
現 時 点 に お け る 資 金 の 充 当 状 況	① 2022年9月迄に調達した150百万円について金融機関からの借入金の返済原資として全額充当しました。 ② 2022年10月以降に調達した279百万円については、全額を既存店舗の更新投資として使用しました。

（注）当該第三者割当による第26回新株予約権の本日付の未行使分（28,782 個）については、2023年6月12日付にてSMB C 日興証券株式会社より当社が買取りすることとなりました。詳細につきましては、別途本日付の開示資料をご参照ください。

②第三者割当による第24回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

割 当 日	2020年7月27日
発 行 新 株 予 約 権 数	40,000個
発 行 価 額	本新株予約権1個あたり155円（総額6,200,000円）
発 行 時 に お け る 調 達 予 定 資 金 の 額 （ 差 引 手 取 概 算 額 ）	1,502,200,000円（差引手取概算額：1,494,200,000円） （内訳）新株予約権発行分：6,200,000円 新株予約権行使分：1,496,000,000円 発行諸費用の概算額：8,000,000円
割 当 先	SMB C日興証券株式会社
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	18,562,200株
当 該 募 集 に よ る 潜 在 株 式 数	4,000,000株
現 時 点 に お け る 行 使 状 況	4,000,000株全て行使済み
現 時 点 に お け る 調 達 し た 資 金 の 額 （ 差 引 手 取 概 算 額 ）	1,133百万円
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	金融機関からの借入金の返済
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	2020年12月から2023年7月
現 時 点 に お け る 資 金 の 充 当 状 況	全額を返済資金原資として保有

12. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 8,060,000株
(2) 発行価額	1株につき 235円
(3) 調達資金の額	1,894,100,000円
(4) 資本組入額	1株につき 117.5円
(5) 資本組入額の総額	947,050,000円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7) 割当予定先	合同会社ミライスポーツベンチャーズ : 3,000,000株 金之泉酒店投資管理有限公司 : 2,520,000株 胡 曉艷 : 1,250,000株 吳 錦平 : 860,000株 株式会社奥田商店 : 430,000株



(8) 申込期日	2023年6月29日(木)
(9) 払込期日	2023年7月31日(月)
(10) その他	本新株式の発行については、金融商品取引法による届出の効力を条件とします。

以上